



平成 19 年 2 月 5 日

平成 19 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

東洋紡績株式会社

(上場取引所 東証、大証 各第1部)

コード番号 3101

(本社所在都道府県 大阪府)

(URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>)

代表者 代表取締役社長 坂元 龍三

問合せ先責任者 財務経理部長 榎原 誠慈

TEL (06) 6348-3091

米国会計基準採用の有無 無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等は、簡便的に課税所得金額を算定し、法定実効税率を使用して計上しています。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 13 社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成18年10月1日以降の異動)
連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 平成 19 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

金額表示は百万円未満四捨五入による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期 第3四半期	317,120	(7.7)	21,724	(2.0)	18,051	(2.5)
平成18年3月期 第3四半期	294,568	(1.5)	21,293	(1.2)	17,604	(2.2)
(参考) 平成18年3月期	401,948		29,887		24,580	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成19年3月期 第3四半期	10,613	(47.9)	15 23
平成18年3月期 第3四半期	7,176	(△ 13.1)	10 32
(参考) 平成18年3月期	12,596		18 10

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における当社グループの連結経営成績(9ヶ月間)は、売上高 317,120 百万円、営業利益 21,724 百万円、経常利益 18,051 百万円、四半期純利益 10,613 百万円となり、概ね当初の計画どおりに推移し、前年同四半期比増収増益となりました。

当第3四半期(3ヶ月間)の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

フィルム・機能樹脂事業: 原燃料価格の高騰および高止まりの中で、デジタル家電分野や自動車分野などに積極的な販売活動を展開することにより、セグメント全体では増収となりました。フィルム事業では、工業用フィルムは、液晶・光学用分野の新設備増設効果もあり、引き続き拡大し、包装用フィルムでは、原燃料価格高騰に伴う製品価格の見直しに努めました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックが、国内外の自動車分野を中心に売上を伸ばしました。

産業マテリアル事業: 溶剤回収装置などの出荷拡大と自動車分野向け部材の好調持続により、セグメント全体で大幅増収となりました。エアバッグ用基布は、国内外での堅調な需要を背景に売上を伸ばしましたが、タイヤコードは、北米タイヤ市場の需給調整の影響を受け減収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、大型船舶用ロープなどが好調を持続しました。フィルター分野では、溶剤回収装置に加え、自動車用各種フィルターも堅調に推移しました。また、長繊維不織布も、土木、建築、自動車用途で順調に売上を伸ばしました。

ライフサイエンス事業: アクア膜事業が、中東地域の大型海水淡水化プラント向け出荷により売上を伸ばしましたが、診断薬用酵素およびファインケミカル事業が減収となったことから、セグメント全体では微増収にとどまりました。人工腎臓用中空糸膜は、新機能区分に対応した商品の生産体制を整え、売上は増加傾向にあります。

衣料繊維事業: 中東向け織物輸出が引き続き好調に推移し、アクリル繊維“エクスラン”が、原料価格高騰分の価格転嫁により売上を伸ばしました。しかし、衣料ファイバーおよびその他不採算事業の圧縮を進めたことから、セグメント全体では減収となりました。

その他事業: エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービスなどの事業はそれぞれ概ね計画どおりに推移しました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期 第3四半期	519,817	150,349	25.3	188 56
平成18年3月期 第3四半期	536,731	119,388	22.2	171 33
(参考) 平成18年3月期	514,791	125,143	24.3	179 59

(注) 1. 平成19年3月期第3四半期の自己資本比率: (四半期末純資産の部合計－四半期末少数株主持分) / 四半期末資産の部合計
 2. 平成19年3月期第3四半期の「1株当たり純資産」の算定にあたっては、純資産の金額に少数株主持分を含めておりません。
 3. 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期 第3四半期	15,058	△ 893	△ 14,316	12,211
平成18年3月期 第3四半期	—	—	—	—
(参考) 平成18年3月期	27,299	△ 4,011	△ 23,071	11,894

(注) 四半期キャッシュ・フローの状況の開示は当期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は、3,263百万円減少(当中間期末比。以下同様)し、519,817百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少(売却)によるものです。負債は、8,890百万円減少し、369,468百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、5,627百万円増加し、150,349百万円となりました。これは主として、当四半期純利益 4,266百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、25.3%となりました。

[参考] 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420,000	26,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 66銭

当期の業績は計画どおり推移しており、平成18年11月7日に公表した業績予想に変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	平成19年3月期 中間期末 <small>(平成18年9月30日現在)</small>	平成19年3月期 第3四半期末 <small>(平成18年12月31日現在)</small>	増 減	平成18年3月期 期 末 <small>(平成18年 3月31日現在)</small>
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		13,364	12,461	△ 903	12,470
2. 受取手形及び売掛金		96,214	90,898	△ 5,317	90,485
3. 棚卸資産		91,166	97,502	6,336	89,132
4. 繰延税金資産		3,801	3,654	△ 147	4,018
5. その他		11,047	12,810	1,763	9,556
貸倒引当金		△ 1,131	△ 1,191	△ 60	△ 1,277
流動資産合計		214,461	216,133	1,672	204,385
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,208	48,231	23	47,983
(2) 機械装置及び運搬具		61,311	60,814	△ 497	60,354
(3) 土地		116,007	115,988	△ 19	115,185
(4) 建設仮勘定		3,759	3,634	△ 125	4,002
(5) その他		2,847	2,850	3	2,708
有形固定資産合計		232,131	231,517	△ 614	230,231
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,112	1,028	△ 84	—
(2) その他		2,303	2,307	4	1,526
無形固定資産合計		3,415	3,335	△ 80	1,526
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,454	47,935	△ 4,519	56,594
(2) 長期貸付金		5,061	5,158	97	3,331
(3) 繰延税金資産		12,306	12,361	54	12,332
(4) その他		8,182	8,165	△ 17	9,521
貸倒引当金		△ 4,932	△ 4,787	144	△ 3,128
投資その他の資産合計		73,072	68,832	△ 4,240	78,649
固定資産合計		308,618	303,684	△ 4,934	310,406
資産合計		523,080	519,817	△ 3,263	514,791

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期 中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成19年3月期 第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	増 減	平成18年3月期 期 末 (平成18年 3月31日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		64,820	65,611	791	61,513
2. 短 期 借 入 金		97,292	83,836	△ 13,456	93,659
3. 1年以内返済予定の長期借入金		40,093	40,638	545	35,960
4. 1年以内償還予定の社債		600	600	—	10,300
5. 未 払 法 人 税 等		5,026	5,847	821	6,001
6. 繰 延 税 金 負 債		99	96	△ 3	95
7. 未 払 費 用		4,190	4,587	397	3,781
8. 預 り 金		11,534	15,256	3,722	10,799
9. 賞 与 引 当 金		4,630	2,218	△ 2,412	4,748
10. そ の 他		10,220	9,854	△ 365	10,411
流 動 負 債 合 計		238,503	228,542	△ 9,961	237,266
II 固 定 負 債					
1. 社 債		10,000	10,000	—	10,300
2. 長 期 借 入 金		63,991	66,009	2,019	55,954
3. 繰 延 税 金 負 債		8,559	8,336	△ 223	10,923
4. 再評価に係る繰延税金負債		28,164	28,164	—	28,165
5. 退 職 給 付 引 当 金		18,906	18,442	△ 464	20,184
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,211	1,281	70	1,264
7. 負 の の れ ん		2,554	2,331	△ 223	2,228
8. そ の 他		6,471	6,363	△ 109	6,071
固 定 負 債 合 計		139,855	140,926	1,071	135,088
負 債 合 計		378,358	369,468	△ 8,890	372,355
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		—	—	—	17,294

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	平成19年3月期 中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成19年3月期 第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	増 減	平成18年3月期 期 末 (平成18年 3月31日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 の 部)					
I	資 本 金	—	—	—	43,341
II	資 本 剰 余 金	—	—	—	16,086
III	利 益 剰 余 金	—	—	—	18,556
IV	土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	—	39,998
V	再 評 価 準 備 金	—	—	—	6,620
VI	その他有価証券評価差額金	—	—	—	12,640
VII	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	—	△ 11,682
VIII	自 己 株 式	—	—	—	△ 416
資 本 合 計		—	—	—	125,143
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	—	514,791
(純 資 産 の 部)					
I	株 主 資 本				
1.	資 本 金	43,341	43,341	—	—
2.	資 本 剰 余 金	16,087	16,127	41	—
3.	利 益 剰 余 金	21,320	25,377	4,058	—
4.	自 己 株 式	△ 431	△ 269	162	—
株 主 資 本 合 計		80,316	84,576	4,260	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1.	その他有価証券評価差額金	10,433	10,230	△ 203	—
2.	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 77	△ 85	△ 8	—
3.	土 地 再 評 価 差 額 金	39,996	39,996	—	—
4.	再 評 価 準 備 金	6,620	6,620	—	—
5.	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 11,171	△ 9,765	1,405	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		45,801	46,996	1,195	—
III	少 数 株 主 持 分	18,605	18,777	172	—
純 資 産 合 計		144,722	150,349	5,627	—
負 債 純 資 産 合 計		523,080	519,817	△ 3,263	—

連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	平成18年3月期 第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	平成19年3月期 第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	増減		(参考) 平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額
I 売上高	294,568	317,120	22,551	7.7	401,948
II 売上原価	227,006	249,760	22,753	10.0	310,746
売上総利益	67,562	67,360	△ 202	△ 0.3	91,202
III 販売費及び一般管理費	46,269	45,636	△ 633	△ 1.4	61,315
営業利益	21,293	21,724	431	2.0	29,887
IV 営業外収益					
1. 受取利息	329	283	△ 46	△ 13.9	323
2. 受取配当金	815	702	△ 113	△ 13.9	909
3. 賃貸料	541	580	39	7.2	734
4. 負ののれんの償却額	502	667	165	32.8	655
5. 持分法による投資利益	414	750	336	81.1	771
6. その他	2,174	1,459	△ 716	△ 32.9	3,065
営業外収益合計	4,775	4,441	△ 334	△ 7.0	6,457
V 営業外費用					
1. 支払利息	2,392	2,376	△ 16	△ 0.7	3,080
2. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	1,112	1,281	169	15.2	1,609
3. 出向者人件費	962	909	△ 52	△ 5.4	1,343
4. その他	3,998	3,548	△ 450	△ 11.3	5,732
営業外費用合計	8,464	8,114	△ 350	△ 4.1	11,764
経常利益	17,604	18,051	447	2.5	24,580
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	173	123	△ 49		1,061
2. 抱合株式消滅差益	—	5	5		—
3. 投資有価証券売却益	5,250	4,838	△ 413		5,418
4. 貸倒引当金戻入	—	—	—		205
5. 退職給付信託設定益	—	—	—		2,927
6. 特別配当金	—	—	—		3,400
特別利益合計	5,423	4,966	△ 456		13,011
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	356	15	△ 342		493
2. 固定資産処分損	1,543	499	△ 1,044		2,251
3. 棚卸資産評価損	—	—	—		1,884
4. 貸倒引当金繰入	452	1,040	588		—
5. 構造改善関係費	938	1,112	174		1,994
6. 投資有価証券評価損	200	1,122	922		429
7. 関係会社整理損	—	107	107		—
8. 訴訟関連損失	6,125	453	△ 5,672		6,571
9. 減損損失	2,387	787	△ 1,600		2,387
特別損失合計	12,002	5,134	△ 6,867		16,009
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,025	17,883	6,858		21,582
法人税、住民税及び事業税	3,087	7,906	4,820		6,879
法人税等調整額	181	△ 915	△ 1,096		2,073
少数株主利益	581	279	△ 303		34
四半期(当期)純利益	7,176	10,613	3,437	47.9	12,596

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期 第3四半期

(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△ 3,492		△ 3,492
四半期純利益			10,613		10,613
連結子会社の増加による減少			△ 93		△ 93
持分法適用範囲の変動			△ 201	58	△ 143
合併による減少			△ 8		△ 8
土地再評価差額金取崩			2		2
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		41		119	160
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動額合計	—	41	6,821	147	7,009
平成18年12月31日残高	43,341	16,127	25,377	△ 269	84,576

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3月31日残高	12,640	—	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
当四半期の変動額								
剰余金の配当								△ 3,492
四半期純利益								10,613
連結子会社の増加による減少								△ 93
持分法適用範囲の変動								△ 143
合併による減少								△ 8
土地再評価差額金取崩								2
自己株式の取得								△ 30
自己株式の処分								160
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△ 2,410	△ 85	△ 2	—	1,917	△ 580	1,483	903
当四半期の変動額合計	△ 2,410	△ 85	△ 2	—	1,917	△ 580	1,483	7,912
平成18年12月31日残高	10,230	△ 85	39,996	6,620	△ 9,765	46,996	18,777	150,349

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成19年3月期 第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	(参考) 平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		17,883	21,582
減価償却費		12,683	15,656
負ののれんの償却額		△ 667	△ 655
貸倒引当金の増減額		1,776	△ 523
退職給付引当金の減少額		△ 1,804	△ 1,531
受取利息及び受取配当金		△ 985	△ 1,232
支払利息		2,376	3,080
持分法による投資利益		△ 750	△ 771
退職給付信託設定益		—	△ 2,927
特別配当金		—	△ 3,400
減損損失		787	2,387
固定資産売却損益・処分損		390	1,683
投資有価証券売却益・評価損		△ 3,715	△ 4,989
構造改善関係費		1,112	1,994
抱合株式消滅差益		△ 5	—
訴訟関連損失		453	6,571
売上債権の減少額		1,225	5,267
棚卸資産の増加額		△ 8,077	△ 1,727
仕入債務の増加額		3,185	1,190
その他		△ 946	2,023
小 計		24,919	43,679
構造改善関係費		△ 507	△ 1,914
訴訟関連損失		△ 1,882	△ 6,370
訴訟関連の賠償責任保険収入		554	—
法人税等の支払額		△ 8,027	△ 8,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,058	27,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 10,717	△ 19,960
有形固定資産の売却による収入		718	1,831
投資有価証券の取得による支出		△ 444	△ 2,352
投資有価証券の売却による収入		9,220	10,808
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 87	—
利息及び下記以外の配当金の受取額		1,010	5,712
持分法適用会社からの配当金受取額		151	318
その他		△ 745	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 893	△ 4,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 11,152	△ 22,111
長期借入れによる収入		25,580	25,917
長期借入金の返済による支出		△ 13,389	△ 20,973
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 300
自己株式の取得による支出		△ 30	△ 31
自己株式の売却による収入		733	1,300
利息の支払額		△ 2,221	△ 3,118
配当金の支払額		△ 3,492	△ 3,492
少数株主に対する配当金支払額		△ 346	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,316	△ 23,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		89	190
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 64	407
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,894	11,583
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		306	△ 96
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		74	—
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		12,211	11,894

事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期 第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	織 維 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,550	37,177	128,344	24,497	294,568	—	294,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	94	2	329	8,506	8,931	(8,931)	—
計	104,644	37,179	128,672	33,003	303,499	(8,931)	294,568
営 業 費 用	91,913	31,502	124,980	31,724	280,119	(6,844)	273,275
営 業 利 益	12,731	5,677	3,692	1,280	23,380	(2,087)	21,293

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,861百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

化成品事業	… フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
バイオ・メディカル・機能材事業	… バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
繊維事業	… 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
その他事業	… 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

平成19年3月期 第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	94,514	55,294	22,244	110,585	34,482	317,120	—	317,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	139	48	114	217	6,624	7,143	(7,143)	—
計	94,653	55,342	22,358	110,802	41,106	324,262	(7,143)	317,120
営 業 費 用	83,280	50,929	18,780	107,771	39,503	300,263	(4,868)	295,395
営 業 利 益	11,373	4,413	3,578	3,032	1,603	23,999	(2,275)	21,724

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,216百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

フィルム・機能樹脂事業	… 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、印刷材料等
産業マテリアル事業	… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
ライフサイエンス事業	… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等
衣料繊維事業	… 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
その他事業	… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

【事業区分の変更】

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしている。今後、成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速するため、平成18年4月から技術クラスター(共通の基盤技術)に基づく事業本部組織に再編した。これに伴い、セグメント情報に用いる事業区分を変更している。

なお、前連結会計年度第3四半期のセグメント情報を、新たな事業区分の方法により示すと次のとおりとなる。

平成18年3月期 第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ラ イ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	86,447	48,669	21,307	105,398	32,747	294,568	—	294,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	183	26	100	180	8,526	9,015	(9,015)	—
計	86,630	48,695	21,407	105,578	41,273	303,583	(9,015)	294,568
営 業 費 用	75,315	44,759	17,339	103,348	39,428	280,190	(6,915)	273,275
営 業 利 益	11,315	3,936	4,068	2,230	1,845	23,393	(2,101)	21,293

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,861百万円である。